

経済情報ピックアップ
茨城県の2025年度当初予算案について

■当初予算は前年比+1.0%増加。財政健全化にも取り組み

茨城県は2月19日、2025年度当初予算案を公表しました。本稿では、予算案の概要や主な施策、企業向け支援策について取り上げます。

2025年度一般会計当初予算は1兆2,636億9,400万円と前年度当初予算に比べ+1.0%増加しました。新型コロナ関連の特別支出が削減された一方で、金利上昇に伴い公債費が、高齢化進展に伴い社会保障関係費が増加しています。

歳入面では、県債発行額が759億円と同▲8.2%減少し、32年振りに800億円を下回る水準となりました。この結果、2025年度末の県債残高は1兆9,669億円と14年振りに2兆円を下回る見込みであり、財政健全化に向けた取組が進んでいます（図表1）。

県の「4つのチャレンジ」別に主な施策をみると（図表2）、「新しい豊かさ」では、グローバル企業の主力拠点誘致を目指し、上限100億円の補助制度が新たに追加されます。企業誘致において全国トップクラスの実績を誇るなか、産業の核となる企業の誘致を強化します。また、インドの教育機関と連携した日本語講座の運営、県内企業の海外現地視察の実施、外国人受入優良企業認定制度の創設などにより、優秀な外国人材の確保を進めます。

「新しい安全安心」では、耐震基準を満たさない木造住宅の耐震化支援や、流域治水対策の一環として田んぼダムの整備を促進します。

「新しい人財育成」では、不妊治療のうち保険適用外の先進医療に対し、市町村と連携して費用の一部を助成します。また、専門性の高い人材育成を目的に、2026年に県立中央看護専門学校の看護学科を4年制に移行し看護大

学校とするほか、県立産業技術短期大学を情報テクノロジー大学校へ移行するための予算が計上されています。

「新しい夢・希望」では、国内外からの誘客促進を図るため、県北地域の資源を活用したアウトドアスポーツイベントを開催するほか、企業の海外展示会出展支援や専門家による伴走支援を実施し、海外での販路開拓を支援します。

■企業課題の賃上げ、価格転嫁支援も実施

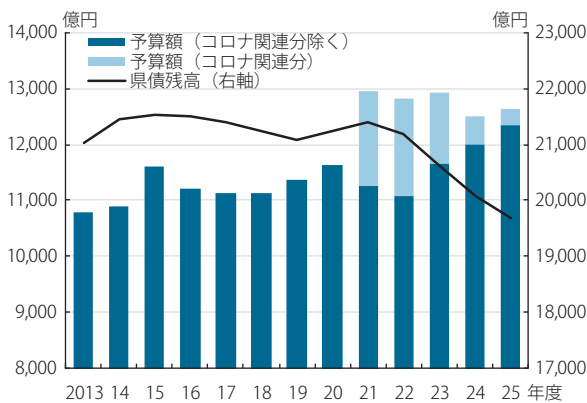
現在、多くの県内企業が人件費を含むコスト上昇や人手不足といった課題を抱えています。本年度予算では、経済の好循環に向けた緊急対策として、賃上げを実施する事業者への支援や価格転嫁の促進策が盛り込まれています。

具体的には、「いばらき賃上げ支援事業」では、1時間当たり賃金1,010円以下の企業が35円以上の賃上げを実施した場合に最大50万円の助成金を支給します。「価格転嫁促進事業」では、専門家派遣による価格交渉のノウハウ支援や企業の価格転嫁状況のヒアリングを通じた働きかけを強化し、企業が適切に価格交渉できる環境を整えます。また、「地域公共交通経営改善支援事業」では、交通事業者のDXによる業務効率化やGXによる省エネ化のための経費、バス運転士の採用広報にかかる経費を支援します。これらはいずれも今年度の新規事業であり、中小企業支援にも重点が置かれています。

人口減少が進むなか、税収の減少に伴い将来的な財政悪化が懸念されます。事業の取捨選択を適切に行いながら財政健全化とのバランスを図り、持続可能な成長を目指すことが求められます。

（研究員 金田 憲一）

図表1 茨城県当初予算額と県債残高の推移



注：県債残高は、2024年度は最終補正予算時見込額、2025年度は当初予算時見込額。
出所：茨城県公表資料より当社作成

図表2 茨城県「4つのチャレンジ」別の主な施策

事業名	内 容	予算額（万円）
豊かさ	企業誘致活動強化事業	560,400
	外国人材活躍促進事業	12,600
	外国人介護人材確保関連事業	6,600
安全安心	建築物等震災対策事業	10,500
	田んぼダム促進緊急対策事業	59,800
	医師修学資金貸与事業	114,800
人財育成	不妊治療費助成事業	1,800
	県立看護大学校開校事業	23,200
	情報テクノロジー大学校整備事業	158,100
夢・希望	県北誘客促進関連事業	15,600
	ものづくり海外展開推進事業	11,900
	茨城ネクストツーリズム推進事業	16,600

注：予算額は、2025年度当初予算分。
出所：茨城県「令和7年度予算案関係資料」より当社作成